

平成31年度事業計画

自 平成 31 年 4 月 1 日 至 平成 32 年 3 月 31 日

公益財団法人 北九州国際技術協力協会

1. 平成31年度事業計画

I. KITA中長期指針

1. KITA財産づくり
2. 「KITAらしさ」と「北九州立地の強み」追求



II. 平成30年度事業計画の達成状況概要

推進課題	達成状況	
1. KITAブランド実現に向けた事業力強化・充実	1) 研修ブランド・現地ニーズ把握からアウトカムフォローまでの確実な遂行 ① 研修のさらなる充実 a. 研修員ニーズの的確な把握と確実なソリューションの提供 b. 多様かつ専門性の深化への対応と更なる研修先開発・充実 ② 新たな研修コース受注に向けた仕組みの構築 a. 研修後の研修員フォローの充実および現地ニーズの確実な把握 b. 新たな研修ニーズの掘り起こしと研修課題抽出の継続推進	a. 日々の活動の中で着実に実行。北九州市から受託した海外ネットワークを活用した情報発信業務で研修ニーズのアンケートを実施した。 b. 研修コースの多様化に合わせ、新規研修先の開拓が進んでいる。(2017年度は61機関が新規2018年度も同等数開拓見込) a. 上記①テーマの推進過程で合わせて推進 b. 統合水資源管理、分散型污水处理システム導入・普及という新規研修2件が2年目に入った。
	2) 技術協力ブランド・公益目的事業継続・北九州中小企業のグローバル展開 ① 公益目的事業の継続推進 ② 北九州中小企業のグローバル展開支援	① 円滑に進行中 ② 北九州中小企業に対するコンサルティング事業が拡充し、技術協力案件も拡大している。

	<p>③ アジア低炭素化センターとの連携</p> <p>④ メンテナンス研修事業の強化・北九州メンテナンス技術研究会(KME)の活用</p>	<p>③ 連携活動が一段と活発化し、協働で取り組んだ『カンボジア国プノンペン郡への草の根技術協力事業』が JICA から採択されるなどアジア低炭素化センター、KI TA双方にとっての効果が顕著になってきている。</p> <p>④ 研究会、セミナーを活発に開催し地場企業若手技術者の保全技術力向上に寄与している。</p>
2. 事業運営効率化の一層の推進	1) 組織・業務分担の明確化と組織間連携の強化	
	<p>① 管理業務効率化とコスト抑制</p>	<p>① 12月末の派遣社員契約の満了により1名要員減。一部業務の効率化と業務の割付を実施。</p>
	2) システムインフラの有効活用促進と機能充実	日々の改善努力の積み重ねをしており、投資制約のなかで可能な範囲で実行中
3. 公益財団法人運営の確立 透明性・公正性及び情報公開の徹底	1) 保護情報の厳守と情報公開の徹底	国の個人情報保護法の厳格な運用に沿って内部管理、対外管理の徹底を推進
	2) 内閣府、北九州市の外部監査対応関連ドキュメント整備	10月10日内閣府立入検査が行われた。関連ドキュメントの整備は特に問題なし。一部 KME 関係の HP の整備を要望された。
	3) 公益財団法人としての日常マナーの確立	内閣府からの通達などを逐一確認しながらマナーの徹底管理を実行

III. 平成31年度事業計画骨子

推進課題	内 容
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">1. KITAブランド実現に向けた事業力強化・充実</p>	<p>1) 研修ブランド・現地ニーズ把握からアウトカムフォローまでの確実な遂行</p> <p>①研修のさらなる充実</p> <ul style="list-style-type: none"> a. 研修員ニーズの的確な把握と確実なソリューションの提供 b. 多様かつ専門性の深化への対応と更なる研修先開発・充実 <p>②新たな研修コース受注に向けた仕組みの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> a. 研修後の研修員フォローの充実および現地ニーズの確実な把握 b. 新たな研修ニーズの掘り起こしと研修課題抽出の継続推進 c. 研修フォローアップの事業化検討
	<p>2) 技術協力ブランド・市内に蓄積された技術・ノウハウを活かした海外技術協力及び市内企業の海外展開支援</p> <p>①国際協力・技術協力の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> a. 環境国際技術協力の推進:北九州市環境局(アジア低炭素化センターを含む)と連携 b. 環境省研修等各種研修の推進:環境調査研修所等との連携 <p>②市内企業の海外ビジネス展開に対する積極支援</p> <ul style="list-style-type: none"> a. 市内企業の海外企業とのビジネスマッチング支援:北九州市産業経済局との連携 b. 市内企業の海外事業展開に対するコンサルティング支援:北九州市各局との連携 <p>③北九州メンテナンス技術研究会活動の活性化・事業拡大</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">2. 事業運営の効率化の一層の推進</p>	<p>1) 組織・業務分担の明確化と組織間連携の強化・管理業務効率化とコスト抑制</p>
	<p>2) システムインフラの有効活用促進と機能充実</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">3. 公益財団法人運営の確立・透明性・公正性及び情報公開の徹底</p>	<p>1) 保護情報の厳守と情報公開の徹底</p>
	<p>2) 内閣府、北九州市の外部監査対応関連ドキュメント整備</p>
	<p>3) 公益財団法人としての日常マナーの確立</p>

2. 研修部事業計画(JICA 研修事業)

1) 平成31年度の研修コースの実施予定

研修コース数、研修員数、開講日数等の研修の諸元についての平成30年度と平成31年度の比較を表・1に、また研修諸元の推移を表・2に示す。

平成30年度に突発的に発生した JICA 資金ショート問題により、平成30年度の研修コース数が実行段階で大幅に削減されたが、平成31年度についてもその影響が尾を引いているようで、受託が予定されているコース数は 32 コースとなった。受入れ予定研修員数は 283 名、開講延べ月数は22.6ヶ月で、平成30年度の26.4ヶ月に対し3.8ヶ月(率にして14.4%)減少の見込みである。表・2から明らかなように、平成26年度以降、開講月数は大幅に減少をしており、この漸減傾向が続いている。

表・1 平成 30 年度と平成 31 年度間の研修諸元の比較

年度 *1)	諸元 コース数 *2)	研修員数合計(人)		開講月数 *3)		備考
		総数	1コース 平均	延べ月数	1コース 平均月数	
H31 年度	32	283	8.8	22.6	0.71	予定
H30 年度	35	236	6.7	26.4	0.75	見込
差異	▲3	47	2.1	▲3.8	▲0.04	
変化率	▲8.6%	19.9%	31.3%	▲14.4%	▲5.3%	

表・2 研修諸元の推移

年度 *1)	諸元 コース数 *2)	研修員数合計(人)		開講月数 *3)		備考
		総数	1コース 平均	延べ月数	1コース 平均月数	
H31 年度	32	283	8.8	22.6	0.71	予定
H30 年度	35	236	6.7	26.4	0.75	見込
H29 年度	34	313	9.2	25.2	0.74	実績
H28 年度	37	341	9.2	28.4	0.77	実績
H27 年度	35	323	9.2	28.1	0.80	実績
H26 年度	31	304	9.8	26.5	0.86	実績
H25 年度	40	367	9.2	39.7	0.99	実績
H24 年度	44	390	8.9	50.9	1.16	実績
H23 年度	39	352	9.0	50.0	1.28	実績
H22 年度	37	324	8.8	46.8	1.27	実績

*1) JICA の区分に従い、実施年度はコース開始年度で分類している。

*2) JICA 課題別研修、国別研修、青年研修、日系研修の数を示す。

*3) 技術研修期間を示す実日数で土、日、祝日は含まない。

過去実績も上記の条件で遡及補正したもの

平成31年度実施予定の 32 コースを表・3に示す。これらのコースの中で、平成31年度の新規コースのうち KITA から JICA に対して提案してきた案件が採択されたコースについて、以下にコメントする。

表・3 平成31年度実施予定コース一覧

(H31年1月29日現在)

分野		研修コース名	
I	環境管理	1	廃棄物管理技術(応用・技術編)
		2	コンポスト事業運営 (西語)
		3	イラク 産業環境対策における能力開発フェーズ2
II	水資源・処理	1	下水道システム維持管理 (B)
		2	水環境行政
		3	ベトナム下水道経営
		4	統合水資源管理(B)(アフガニスタン・ダリ語)
		5	分散型汚水処理システム導入・普及
		6	アフリカ地域 村落飲料水管理(B)
III	生産技術・ 地場産業活性化	1	地域の特色を活かした産業振興 (西語)
		2	先進国市場を対象にした輸出振興/マーケティング戦略(B) アフリカ
		3	先進国市場を対象にした輸出振興/マーケティング戦略(E) 中南米 (西語)
		4	先進国市場を対象にした輸出振興/マーケティング戦略(C) 中東・マグレブ
		5	職業訓練の運営・管理と質的強化(C) (西語)
		6	品質管理・生産性向上
		7	実践的電気・電子技術者育成
		8	アフリカ地域 起業家育成・中小零細企業活性化
		9	タンザニア カイゼンプロジェクト(フェーズ2)
		10	日系研修:和食ビジネス振興
		11	日系研修:日本のモノづくり技術
IV	省エネルギー・ 新エネルギー	1	エネルギーの高効率利用と省エネの推進(A)
		2	エネルギーの高効率利用と省エネの推進(B)
		3	再生可能エネルギー導入計画(A) -太陽光発電を例として-
		4	再生可能エネルギー導入計画(B) -太陽光発電を例として-
		5	高効率クリーン火力発電の推進
		6	青年研修:再生可能エネルギー インド
		7	青年研修:再生可能エネルギー アフリカ
		8	掘削マネージメント(地熱)
		9	カザフスタン 産業部門の省エネルギー推進
V	保健衛生・ 都市開発他	1	食品安全行政
		2	持続的な都市開発のための都市経営(A)(アジア・アフリカ・大洋州)
		3	持続的な都市開発のための都市経営(B)(中南米) (西語)

(1) 分類Ⅱの No.6:『アフリカ地域 村落飲料水管理(B)』

アフリカのサブサハラ諸国では未だに村落給水が整備されておらず、また、井戸や給水設備を適切に管理するための体制も整備されていない。これを受け、本コースでは村落給水担当の行政官が自国での問題を的確に把握し、日本の地下水管理の知識と技術やプロジェクト立案手法を学習し、近隣国の研修員との情報交換を通じて適切な解決立案能力を習得する。具体的には、日本の地下水開発、水資源管理、水質管理、水資源維持管理体制を座学と実地調査を通じて理解する。

また、他の研修員との議論を通じ維持環境での知見を共有し、グループワークでプロジェクト立案手法を習得する。

2) 『KITA 研修ブランド化』の推進

- 現地ニーズの把握からアウトカムフォローまでの確実な遂行 -

(1) 研修のさらなる充実

* 研修員選考会の厳正な実施

* 全研修コースに亘って『IAS(Issue Analysis Sheet)の活用による Task 抽出』と『ソリューションの提供』

* 多様かつ専門性の深化に対応すべく、更なる研修先の開拓・充実

(2) 新たな研修コース受注に向けた業務推進

* 研修後の研修員フォローの充実及び現地ニーズの確実な把握

* 新たな研修ニーズの掘り起こしと研修課題抽出の継続推進

(3) 研修参加国と研修協力企業との Win-Win の関係構築

* 現場見学先、講義依頼先等については、海外進出を考慮している企業を優先的に選考

3) マスタープランの見直しについて

マスタープランの前提条件が大幅に変化。従って研修部門については、状況が落ち着くまでマスタープランを凍結する。

3. 技術協力部事業計画

1) 事業推進の考え方

(1) 国際協力・技術協力の推進

- ・環境国際協力の推進(北九州市環境局(アジア低炭素化センターを含む)と連携)
- ・環境省研修等各種委託研修の推進(環境調査研修所ほかとの連携)

(2) 市内企業の海外ビジネス展開に対する積極的支援

- ・市内企業の海外企業とのビジネスマッチング支援(北九州市産業経済局と連携)
- ・市内企業の海外事業展開に対するコンサルティング支援(北九州市関係各局と連携)

(3) 北九州メンテナンス技術研究会活動の活性化、事業拡大

2) 事業計画の内訳

(1) 環境国際協力の推進

対象国	関係箇所	事業内容
フィリピン	JICA 北九州市環境整備 協会	草の根プロジェクト支援(専門技術者派遣) ・ダバオ市における廃棄物処理能力向上 2017～2019
カンボジア	JICA アジア低炭素化 センター	草の根プロジェクト(KITA:実施団体) ・プノンペン都における廃棄物処理能力向上 2019～2021
マレーシア	JICA 北九州市環境国際 戦略課 九州工業大学	草の根プロジェクト(KITA:実施団体);申請中 ・マラッカ市循環型社会形成の推進に向けた環境 教育モデル構築支援 2019～2022 (2019.3 採択可否判明)

(2) 各種委託研修の推進

対象国	関係箇所	事業内容
インドネシア	アジア低炭素化 センター	自治体職員受け入れ研修(CLAIR 研修) ・スラバヤ市
ベトナム	JICA VJCC リロ・パナソニック社	ハイフォン市企業経営者向け「経営塾」訪日研修 ・JICA/ベトナム日本人材協力センタービジネス 人材育成・拠点機能強化プロジェクトの一環 (訪日研修統括および北九州地区研修担当)
国内各自治 体および 環境省	環境調査研修所 北九州市 福岡県	環境調査研修所研修の内、北九州開催研修 ・廃棄物リサイクル専攻別研修 ・環境国際協力基本研修 ・日中韓 3 カ国研修

(3) ビジネスマッチング支援

対象国	関係箇所	事業内容
ベトナム	北九州市国際 ビジネス政策課 JETRO 北九州	ベトナムでの企業調査・ビジネスマッチング支援 (金属・機械加工部品、電機機器、プラスチック・ゴム、 自動車・農業機器部品、ロボット、環境機器など)

(4) コンサルティング支援

対象国	関係箇所	事業内容
ベトナム	(株)ジェー・フィルズ 北九州市国際 ビジネス政策課 アジア低炭素化 センター JICA	ハイフォン市における高濃度有機排水を対象とした 高性能排水処理システム普及・実証事業 (2018年度第1回募集で採択) 【JICA 中小企業海外展開支援事業】 2019～2021
フィリピン	クラウンエイジェンツ・ ジャパン(株) 外務省	ダバオ市廃棄物発電施設整備計画(仮称)に対する 調達代理機関業務支援 ・Nominated Consultant(自治体系コンサルタント業務) 2019～2023(2019.2 実行開始 MOU 締結・契約予定) 【日本の対フィリピン無償資金援助事業】
マレーシア	楽しい(株) アジア低炭素化 センター JICA	キャメロンハイランドにおける食品系廃棄物の堆肥化 および堆肥を利用した有機栽培ループの構築に係る 普及・実証事業 (2018年度第2回募集に応募:2019.1.21 採択決定) 【JICA 中小企業海外展開支援事業】 2019～2021
タイ	星尊(株) MM Nagata Coal Tech(株) JICA	バンコク都における建設副産物の再資源化・リサイクル ループ構築に係る案件化調査事業 (2018年度第2回募集に応募:2019.1.21 採択決定) 【JICA 中小企業海外展開支援事業】 2019～2020

(5) 北九州メンテナンス技術研究会活動

対象国	関係箇所	事業内容
国内	市内会員企業 ほか	メンテナンス技術事業の推進 ・予知保全研究会開催 ・腐食・防食、疲労破壊、設備診断技術等のセミナー 開催

4. 国際親善事業計画

JICA から受託した国際研修に参加している研修員を対象とした国際親善事業は、研修目的の達成に加えて、日本の伝統や文化を理解してもらう上で大きな役割を担っている。

平成31年度も、研修員に対して多様なプログラムを提供することで、日本や北九州のファンになってもらうとともに、親善事業を支えていただいている関係者と研修員との絆づくりにつながるような事業に積極的に取り組んでいきたい。

1) 親善交流プログラム

- (1) ホームビジット
- (2) 西日本工業倶楽部のタベ
- (3) 地元企業交流会
- (4) 地元大学生との交流会
- (5) その他

2) 生活情報誌「Let's Enjoy Kitakyushu!」の改訂・配付

3) 研修員向け記念 DVD (来日中の写真・動画・スライドショーを保存)の作成・贈呈

4) グリーティングメール(電子メール)の送信

人材情報データシステムを利用して、グリーティングメールを始め、様々な情報発信を行い、帰国研修員との交流を深めたい。

5. 広報活動計画

KITA ニュース発行とホームページの更新・充実

1) KITA ニュース

本年度より日本語版のみ年2回(1月・7月)発行することとした。

ホームページ(英語ページ)の充実により、KITA ニュース英語版の記事は、KITA ニュース発行に先立って逐次ホームページにて紹介できるようになっており、費用対効果を考え英語版発行を終了するもの。

2) ホームページ(HP)

昨年度より、日本語ページ・英語ページともに更新システムを改良し、コンテンツの更新頻度を高める取り組みを開始したが、今年度も更にシステム改良を行い、最新の活動情報を適宜 KITA 関係者、市民、海外の研修希望者等に発信する。